

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	3,057	2,878	7,132
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	185	80	70
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	174	74	53
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167	117	73
純資産額 (百万円)	1,056	1,028	1,145
総資産額 (百万円)	6,203	5,328	6,929
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 ( ) (円)	48.42	20.64	14.70
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	19.3	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	293	598	448
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	44	16
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118	1,198	604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	469	339	994

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.98	26.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、原油価格下落による貿易収支の改善は認められるものの、足元の企業収益は昨年後半からの、円高、アジア新興国経済の減速影響により、足踏み状態が続いております。個人消費は、雇用者数の増加、物価上昇率の低下による実質雇用者所得の高い伸びを背景に持ち直しつつあります。中国、アジア新興国や資源国等の景気下振れに加え、英国のEU離脱影響等我が国の景気が下押しされる懸念もあり、引き続き先行きは不透明な状況が続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成28年3月末現在では世帯普及率の52.3%にあたる2,948万世帯(前年同月末加入者数は2,918万世帯)と増加してはいるものの、通信会社との競争激化に伴い、その増加率は1.0%と、ここ数年の傾向同様緩やかな増加に留まっており、事業者はその対抗策としてFTTH<sup>1</sup>への移行、もしくは既存のHFC<sup>2</sup>の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強に設備投資を行い、サービスの向上を図ることが急務となっております。

このような状況の下、当社グループは、ここ数年注力してきましたFTTH工事及びそれに伴う広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONUの機器売上等のFTTH関連売上が全体の5割以上と、前期に引き続き安定しているとともに、昨年から注力しています国内初のDOCSIS3.0規格に準拠したケーブルメディアコンバータ<sup>3</sup>の売上も順調に推移しました。また昨年12月から実施してきました事業構造改革のひとつである組織の効率化等による利益率の改善効果もあり、連結売上高は2,878百万円(前年同四半期比5.8%減)となりましたが、営業損失は83百万円(前年同四半期は192百万円の損失)、経常損失は80百万円(同185百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円(同174百万円の損失)となりました。当社グループの季節的な売上構成比から例年計上する第2四半期赤字額が減少し、その結果キャッシュフローの良化もあり、借入等の債務額が大幅に削減されました。

1 FTTH・・・ファイバー・ツー・ザ・ホーム・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

2 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

3 ケーブルメディアコンバータ・・・高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、339百万円と、前連結会計年度末と比べ655百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は598百万円(前年同四半期は293百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額971百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額68百万円、仕入債務の減少額382百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は44百万円(前年同四半期は32百万円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出37百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,198百万円(前年同四半期は118百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入100百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額895百万円、長期借入金の返済による支出403百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化のためのFTTHへの更改やHFC施設の改修などの設備投資の増加が見込まれます。

また、次世代放送方式である4K・8K伝送サービスへの対応、防災減災関連でのケーブルテレビの活用、地域BWAシステム(デジタル過疎地の解消や地域の公共福祉増進を目的に導入された、2.5GHz帯の電波を用いた無線システム)への参入、集合住宅加入者獲得への設備投資なども積極的に検討されています。

当社グループにおきましては、今後も引き続きFTTH更改やHFC施設の改修案件を堅実に受注していくと共に、当社グループがこれまで培ってきたRF伝送システムと、国内外で今後大きく伸張するIP伝送システムを融合した、最新のネットワークシステムを提供できる企業へ変革するため、事業構造改革を推進し業績回復に努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高は3,510百万円で前年同四半期比671百万円(23.7%)の増加となっており、受注残高は4,247百万円で前年同四半期比685百万円(13.9%)の減少となっております。

また、販売実績は2,878百万円で前年同四半期比178百万円(5.8%)の減少となっております。

これは主に、大型案件の減少によるものであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、339百万円となり、前連結会計年度末と比べ655百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		4,033,780		411		386

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 正裕	名古屋市瑞穂区	978	24.24
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	429	10.63
川本 志保子	愛知県春日井市	241	5.98
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	135	3.36
山口 嘉孝	岐阜県可児市	109	2.70
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	80	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	78	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	1.78
上原 一由	横浜市鶴見区	56	1.39
山口 修	名古屋市西区	47	1.18
計	-	2,229	55.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,603,100	36,031	
単元未満株式	普通株式 1,580		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,031	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	429,100		429,100	10.63
計		429,100		429,100	10.63

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	994	339
受取手形及び売掛金	631	350
完成工事未収入金	1,650	937
商品及び製品	808	780
仕掛品	24	46
未成工事支出金	24	79
原材料及び貯蔵品	183	183
その他	102	131
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	4,419	2,848
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,520
その他	2,991	2,914
減価償却累計額	2,597	2,534
有形固定資産合計	1,915	1,901
無形固定資産	57	55
投資その他の資産		
その他	541	527
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	537	523
固定資産合計	2,510	2,479
資産合計	6,929	5,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	782	592
工事未払金	435	230
短期借入金	1,320	425
1年内返済予定の長期借入金	723	594
未払法人税等	7	7
賞与引当金	34	94
工事損失引当金	-	0
その他	258	317
流動負債合計	3,561	2,261
固定負債		
長期借入金	1,166	992
退職給付に係る負債	1,055	1,045
固定負債合計	2,222	2,038
負債合計	5,783	4,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	364	289
自己株式	120	120
株主資本合計	1,045	971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	109	61
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	100	57
純資産合計	1,145	1,028
負債純資産合計	6,929	5,328

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	3,057	2,878
売上原価	2,555	2,256
売上総利益	502	622
販売費及び一般管理費	1,694	1,705
営業損失 ( )	192	83
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
為替差益	4	2
その他	5	3
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	8	9
その他	0	-
営業外費用合計	9	9
経常損失 ( )	185	80
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	1
事業構造改善費用	10	0
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純損失 ( )	195	82
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	23	10
法人税等合計	20	8
四半期純損失 ( )	174	74
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	174	74

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	174	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4	47
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	6	42
四半期包括利益	167	117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	117

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	195	82
減価償却費	57	52
工事損失引当金の増減額( は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
賞与引当金の増減額( は減少)	44	60
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	8	9
為替差損益( は益)	2	5
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益( は益)	-	1
事業構造改善費用	-	0
売上債権の増減額( は増加)	617	971
たな卸資産の増減額( は増加)	224	68
仕入債務の増減額( は減少)	538	382
未成工事受入金の増減額( は減少)	86	96
その他	50	39
小計	289	612
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	9	9
法人税等の支払額	4	6
事業構造改善費用の支払額	-	8
法人税等の還付額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37	37
無形固定資産の取得による支出	22	10
投資有価証券の売却による収入	63	-
関係会社貸付金の回収による収入	30	-
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	100	895
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	373	403
社債の償還による支出	45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	375	655
現金及び現金同等物の期首残高	845	994
現金及び現金同等物の四半期末残高	469	339

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	303百万円	247百万円
賞与引当金繰入額	0	49
退職給付費用	31	29
研究開発費	77	91
減価償却費	11	10
賃借料	29	23
貸倒引当金繰入額	0	0

2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	469百万円	339百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	469	339

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インターネットグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	48円42銭	20円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	174	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(百万円)	174	74
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,604	3,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実地されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。